

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成14年度実績 [時価ベース]	億円 29,656	億円 —	億円 6,764 []	億円 17,766	億円 54,186 []	億円 38,048	億円 10,108	億円 639	億円 48,794	億円 5,391 []	億円 374,658 [365,720]
将来見通し (平成11年財政再計算)	33,416	—	15,212	18,110	66,738	41,998	10,440	200	52,638	14,100	394,952
主な要因	・組合員数 ・給与改定率		・運用利回り			・年金改定率					
特記事項	平成14年度実績の給付費は、基礎年金交付金 4,249 億円を控除した後の額である。										

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成13年度	3,207	1,970	1,393	108	21	449
	平成14年度	3,181	2,029	1,430	113	21	465
将来見通し (平成11年度財政再計算)		3,326	2,068	1,446	142	25	454
主な要因		・新規採用の抑制 ・地方事務官の移換			・待機者の未請求		
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成14年度実績		88	176	133	12	2	28
将来見通し (平成11年度財政再計算)		115	177	129	19	2	28
主な要因		・新規採用の抑制			・待機者の未請求		
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成14年度実績		115	118	96	8	1	12
将来見通し (平成11年度財政再計算)		115	114	91	9	1	13
主な要因							
特記事項		(注) 新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。					

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 (注1)	追加費用		
					千人	%	千人 (注2)	% (注2)	億円	億円		
平成10年度	2.45	(2.51)	3.81	(3.91)	3,306	△ 0.6	1,349	(1,317)	2.0	(2.3)	44,046	15,745
平成11年度	2.40	(2.46)	3.61	(3.70)	3,288	△ 0.5	1,372	(1,339)	1.7	(1.7)	45,366	15,271
平成12年度	2.32	(2.38)	3.41	(3.50)	3,239	△ 1.5	1,394	(1,358)	1.6	(1.5)	46,337	14,756
平成13年度	2.24	(2.30)	3.23	(3.33)	3,207	△ 1.0	1,434	(1,393)	2.8	(2.6)	47,321	14,572
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	△ 0.8	1,471	(1,430)	2.6	(2.7)	48,156	14,139

注1: 支出額として、ここでは「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」を用いている。

注2: 年金扶養比率、補正した年金扶養比率の()内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。

年度末退職年金受給者数の()内は年度末退職年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 (注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	2.43		3.54		3,326	0.0	1,369	-	48,132	15,084
平成13年度	2.36		3.35		3,326	0.0	1,409	2.9	50,256	14,837
平成14年度	2.30		3.18		3,326	0.0	1,446	2.6	52,438	14,538
平成15年度	2.24		3.03		3,326	0.0	1,482	2.5	54,903	14,222
平成16年度	2.19		2.89		3,326	0.0	1,518	2.4	57,011	13,846

注1: 支出額として、ここでは「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」を用いている。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費 (注4)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	14.5	28,536	176,293	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	0.9	0.6
平成11年度	15.4	30,330	177,712	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	16.1	31,816	176,426	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	16.7	32,984	176,435	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	17.5	34,215	175,486	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	15.9	33,283	189,148	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	16.6	35,655	194,077	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	17.4	38,100	198,444	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	18.4	40,955	202,394	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	19.0	43,457	208,674	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	制度間調 整交付金	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	13.5	23,780	176,293	37,468	8,558	235	2,888	14,559	5,035	0	0.9	0.6
平成11年度	14.2	25,322	177,712	38,041	9,145	235	3,035	14,108	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	15.0	26,418	176,426	38,231	9,703	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	15.5	27,317	176,435	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	16.3	28,519	175,486	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3: ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: 追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦-⑧	標準報酬総額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	15.5	29,282	189,148	41,015	9,380	235	3,215	13,707	4,426	2.5	1.5
平成13年度	16.1	31,280	194,077	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301	2.5	1.5
平成14年度	16.8	33,366	198,444	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170	2.5	1.5
平成15年度	17.7	35,787	202,394	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020	2.5	1.5
平成16年度	18.2	37,890	208,674	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852	2.5	1.5

注1: 厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2: ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥-④) \times 2/3 / ② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費 (注4)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	11.3	28,536	176,293	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	0.9	0.6
平成11年度	11.9	30,330	177,712	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	12.5	31,816	176,426	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	13.0	32,984	176,435	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	13.7	34,215	175,486	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥-④) \times 2/3 / ② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	12.6	33,283	189,148	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	13.2	35,655	194,077	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	13.9	38,100	198,444	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	14.8	40,955	202,394	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	15.3	43,457	208,674	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+⑤ -(⑥-④×1/3) -⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	制度間調 整交付金	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	10.3	18,075	176,293	37,468	8,558	235	2,888	14,559	5,035	0	0.9	0.6
平成11年度	10.8	19,225	177,712	38,041	9,145	235	3,035	14,108	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	11.3	19,949	176,426	38,231	9,703	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	11.8	20,743	176,435	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	12.4	21,781	175,486	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	① —×100 ②	③+⑤ -(⑥-④×1/3) -⑦-⑧	標準報酬総額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金		賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	12.2	23,028	189,148	41,015	9,380	235	3,215	13,707	4,426		2.5	1.5
平成13年度	12.7	24,655	194,077	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301		2.5	1.5
平成14年度	13.3	26,407	198,444	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170		2.5	1.5
平成15年度	14.1	28,462	202,394	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020		2.5	1.5
平成16年度	14.5	30,239	208,674	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852		2.5	1.5

注1:厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費 (注5)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	掛 金 収入 (注4)	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用利 回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	63.4	28,536	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	30,035	10,432	0.9	0.6	3.2
平成11年度	64.6	30,330	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	30,218	12,018	0.5	△ 0.3	3.6
平成12年度	72.8	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	29,882	9,246	0.7	△ 0.7	2.6
平成13年度	78.3	32,984	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	29,857	7,775	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度	84.5	34,215	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	29,656	6,764	△ 1.5	△ 0.9	1.8

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:私学共済の場合、掛金収入に都道府県補助金を含める。

注5:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保 険 料 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用利 回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	65.5	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	31,851	14,034	2.5	1.5	4.0
平成13年度	68.1	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	32,681	14,640	2.5	1.5	4.0
平成14年度	71.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	33,416	15,212	2.5	1.5	4.0
平成15年度	74.7	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	34,081	15,736	2.5	1.5	4.0
平成16年度	74.8	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	36,654	16,245	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・公 経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成10年度	12.6	28,536	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	322,455	0.9	0.6	3.2
平成11年度	12.4	30,330	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	337,358	0.5	△0.3	3.6
平成12年度	12.4	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	352,346	0.7	△0.7	2.6
平成13年度	12.3	32,984	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	361,507	0.1	△0.7	2.1
平成14年度	12.0	34,215	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	△1.5	△0.9	1.8

注1: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3: 賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4: 給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・公 経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成12年度	11.6	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	349,951	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.3	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	365,777	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	380,852	2.5	1.5	4.0
平成15年度	10.6	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	394,952	2.5	1.5	4.0
平成16年度	10.3	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	407,565	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。